【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年１月13日
【四半期会計期間】	第75期第２四半期（自　平成26年３月１日　至　平成26年５月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岩城　修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目８番２号
【電話番号】	東京（０３）３２７９－０４８１
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長　　熱海　正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目８番２号
【電話番号】	東京（０３）３２７９－０４８１
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長　　熱海　正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目４番１号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目２番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

１．訂正の経緯

当社は、内部管理体制の強化のため、グループ各社資金管理の一元化を順次進めております。当社の連結子会社であるホクヤク株式会社（以下「ホクヤク」という。）においても当社による直接の資金管理を実施する予定でしたが、その準備の過程において、ホクヤクの経理業務等を担当していた元取締役兼業務部長（以下「元役員」という。）による不正行為の疑いが発覚したため、当社は、詳細な社内調査を開始し、その全容の解明に取り組みました。その取組みの一環として、社内調査に対する公正中立な検証及び第三者による独自の調査並びに再発防止策の検討を行うべく調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。

当社は平成28年１月13日付の調査委員会からの調査報告書による調査結果等をふまえ、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

２．会計処理

四半期連結財務諸表において、ホクヤクの元役員による不正行為による着服額に対して「投資その他の資産－その他（長期債権）」を計上するとともに、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上いたしました。また、過大に計上されておりました「現金及び預金」等の残高を訂正しております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年７月14日に提出いたしました第75期第２四半期（自　平成26年３月１日　至　平成26年５月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、ＸＢＲＬの修正も行いましたので併せて修正後のＸＢＲＬ形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

２【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　　１　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　　　　(1) 業績の状況
　　　　(2) キャッシュ・フローの状況
　第４　経理の状況
　　　２．監査証明について
　　　１　四半期連結財務諸表
　　　　(1) 四半期連結貸借対照表
　　　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
　　　　　　四半期連結損益計算書
　　　　　　四半期連結包括利益計算書
　　　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
　　　　　注記事項
　　　　　（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）
　　　　　（１株当たり情報）

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第２四半期連結 累計期間	第75期 第２四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日	自　平成25年12月１日 至　平成26年５月31日	自　平成24年12月１日 至　平成25年11月30日
売上高（千円）	25,673,550	26,736,708	52,465,269
経常利益（千円）	552,432	577,943	1,144,825
四半期（当期）純利益（千円）	337,004	314,897	744,740
四半期包括利益又は包括利益（千円）	635,155	236,670	1,204,595
純資産額（千円）	16,304,770	16,914,991	16,772,177
総資産額（千円）	35,075,134	37,295,985	37,569,971
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	9.98	9.32	22.05
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	46.5	45.4	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	139,605	587,507	514,511
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△582,315	△544,119	△962,719
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△430,883	△444,779	△170,263
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	3,338,320	3,192,687	3,595,006

回次	第74期 第２四半期連結 会計期間	第75期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日	自　平成26年３月１日 至　平成26年５月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	9.44	7.63

（注）１．売上高には、消費税等は含んでおりません。
２．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成25年12月１日～平成26年５月31日）におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和策などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安などによる輸入原材料価格の高騰、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は267億３千６百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は６億１千４百万円（同28.1%増）、経常利益は５億７千７百万円（同4.6%増）、四半期純利益は３億１千４百万円（同6.6%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、政府が進める後発医薬品使用促進策における「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、平成30年３月末までに後発医薬品の数量シェアを60%以上にするという目標が設定されました。それとともに安定供給、品質に対する信頼性の確保、情報提供の方策の具体的な取り組みの強化が求められております。また、本年４月には、新たなルールに基づく薬価改定が実施され、業界平均5.7%の薬価引き下げがありましたが、後発医薬品使用促進策を背景に市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品の安定供給に向けた体制整備に努めるとともに、医療機関、調剤薬局への積極的な情報提供活動に注力いたしました。その結果、主力の外皮用剤は大幅に伸長し、緩下剤、受託品も好調に推移いたしました。また、昨年末に発売した抗ウイルス薬は新規納入が進み、既存品の納入先における使用量が増加するなど順調に推移いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、インフルエンザの流行により、うがい薬やマスクなどのウイルス対策商品が伸長いたしましたが、例年に比べ春先の花粉の飛散量が少なかったため、抗アレルギー目薬や鼻炎薬などが低調に推移いたしました。一方、ドラッグストアをはじめとした小売企業では、消費税増税前に駆け込み需要が見られたものの、４月以降はその反動の影響を大きく受けました。

このような状況のもと、ドラッグストア関連商品における新規取扱商品の開拓・提案、自社企画による商品の開発に取り組んでまいりました。その結果、主力ドラッグストアの新規取扱商品の増大、自社企画品の取扱いが拡大したことなどにより、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は87億４千４百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は１億４千２百万円（同190.6%増）となりました。

医薬品原料・香粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、後発医薬品使用促進策を背景としたジェネリック医薬品向け原料市場が拡大傾向にあります。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品メーカーのニーズである医薬品原料の複数社購買への対応、高品質・低価格原料の提案に注力いたしました。また、医薬品原料開発専任部署による積極的な新規原料提案に取り組んでまいりました。その結果、ジェネリック医薬品原料は新規採用もあり、大幅に伸長いたしました。また、合成抗菌剤原料、鎮暈剤原料および血管拡張剤原料も大幅に伸長いたしました。一方、抗アレルギー用剤原料、血圧降下剤原料は低調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、円安による輸入原料価格の高騰もあり、国内市場は引き続き厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力の血管収縮剤原料は海外シェア拡大を目指した情報収集、提案活動を行った結果、伸長いたしました。また、ビタミン剤原料は好調に推移いたしました。一方、主力の解熱鎮痛剤原料、去痰剤原料は低調に推移いたしました。

香粧品原料市場におきましては、スキンケア化粧品市場における中高年層向けのアンチエイジング化粧品の需要増加やオールインワン化粧品の好調、中・高価格帯商品の需要回復などを背景に原料需要も復調傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、新規顧客の開拓、主力原料の販売拡大など積極的な営業活動に注力いたしました。その結果、主力原料は新規採用もあり、好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は82億６千万円（同7.1%増）、営業利益は４億７千６百万円（同5.2%減）となりました。

化成品事業

電子部品関連市場におきましては、国内は消費税増税前の駆け込み需要などにより家電製品、スマートフォン・タブレット端末、車載用部品などが好調となりましたが、海外はスマートフォン・タブレット端末の売れ行きが鈍化いたしました。

このような状況のもと、表面処理薬品は、製品開発に取り組むとともに海外製造拠点における生産の開始、韓国での販売拠点設立、東南アジアにおける営業活動に注力いたしました。その結果、国内ではプリント配線板向け薬品およびチップ部品向け薬品が堅調に推移いたしました。一方、海外ではチップ部品向け薬品は堅調に推移いたしましたが、プリント配線板向け薬品、その他の電子部品向け薬品は低調に推移いたしました。

輸入品を中心とした化学品原料は、酢酸類や特殊溶剤が大幅に伸長いたしました。また、表面処理薬品原料、一般溶剤は堅調に推移いたしましたが、医農薬原料、樹脂添加剤は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は38億２千９百万円（同1.0%増）、営業利益は６千８百万円（前年同期は２千６百万円の営業損失）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、為替は引き続き円安基調にあり、原材料の多くを輸入に頼っている加工食品業界では、輸入原料価格が高止まりの状況となっており、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、関連会社製品の提案、農産加工品、天然調味料、国内仕入品の拡販に努めました。その結果、関連会社製品は機能性食品原料の受託が増加いたしました。また、酵母エキス・アミノ酸系調味料が大手メーカーへ採用となり成果が見られましたが、全体としては低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容、エイジングケアを訴求した原料をはじめ、健康維持を目的とした原料の需要の高まりがあり、市場は緩やかに拡大しております。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへ美容、エイジングケアを訴求する原料の提案活動と自社原料の新規採用拡大に努めました。また、既存納入原料の拡大、新規採用の拡大に向けた営業活動を展開いたしました。その結果、自社原料の伸び悩みなどもありましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は39億８千１百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は１億６千２百万円（同16.0%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は19億２千１百万円（同1.0%減）、営業利益は３千万円（同52.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で４億２百万円の減少となり、当第２四半期連結会計期間末における資金残高は31億９千２百万円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は５億８千７百万円（前年同四半期比４億４千７百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益５億７千４百万円、減価償却費３億７千６百万円、たな卸資産の増加額３億４百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は５億４千４百万円（前年同四半期比３千８百万万円増）となりました。これは、主に、定期預金の増加額８千万円、有形固定資産の取得による支出２億７千１百万円、無形固定資産の取得による支出５千５百万円、子会社株式の取得による支出８千８百万円、貸付けによる支出６千５百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は４億４千４百万円（前年同四半期比１千３百万円減）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額２億円、長期借入金の返済による支出８千１百万円、配当金の支払額１億円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は４億３千４百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年５月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年７月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年３月１日～ 平成26年５月31日	－	34,147,737	－	2,572,382	－	4,205,222

（６）【大株主の状況】

平成26年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,007	5.87
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.48
岩城　修	東京都新宿区	970	2.84
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	832	2.43
ＣＢＮＹ ＤＦＡ ＩＮＴＬ ＳＭＡＬＬ ＣＡＰ ＶＡＬＵＥ ＰＯＲＴＦＯＬＩＯ　（注）１	米国カリフォルニア州	814	2.38
遠藤　四郎	東京都稲城市	700	2.04
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　（注）２	東京都港区浜松町2-11-3	656	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	580	1.69
計	－	10,171	29.78

（注）１．常任代理人はシティバンク銀行株式会社（東京都品川区東品川2-3-14）であります。
　　　２．信託業務に係る株式数は、650千株であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年５月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　372,000 （相互保有株式） 普通株式　7,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,121,000	33,121	－
単元未満株式	普通株式　647,737	－	－
発行済株式総数	34,147,737	－	－
総株主の議決権	－	33,121	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株（議決権　２個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	372,000	－	372,000	1.09
（相互保有株式） ボーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	－	7,000	0.02
計	－	379,000	－	379,000	1.11

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年３月１日から平成26年５月31日まで）および第２四半期連結累計期間（平成25年12月１日から平成26年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,726,527	3,404,208
受取手形及び売掛金	※1 15,113,510	※1 14,546,523
電子記録債権	※1 695,784	※1 1,177,779
商品及び製品	3,194,894	3,208,851
仕掛品	781,613	1,018,979
原材料及び貯蔵品	594,508	647,119
その他	864,020	721,230
貸倒引当金	△45,389	△46,364
流動資産合計	24,925,469	24,678,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,026,049	8,124,236
減価償却累計額	△5,428,804	△5,523,764
建物及び構築物（純額）	2,597,245	2,600,471
機械装置及び運搬具	7,339,463	7,420,783
減価償却累計額	△6,676,757	△6,761,472
機械装置及び運搬具（純額）	662,705	659,310
土地	3,412,916	3,412,916
その他	2,604,633	2,687,838
減価償却累計額	△1,872,015	△1,947,825
その他（純額）	732,618	740,012
有形固定資産合計	7,405,485	7,412,711
無形固定資産	351,726	349,235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644,458	3,606,728
その他	1,483,291	1,468,186
貸倒引当金	△240,459	△219,205
投資その他の資産合計	4,887,290	4,855,708
固定資産合計	12,644,502	12,617,656
資産合計	37,569,971	37,295,985

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,413,287	※1 9,284,870
電子記録債務	※1 2,816,336	※1 2,768,374
短期借入金	2,658,000	2,442,000
未払費用	1,268,628	1,290,602
未払法人税等	237,551	218,590
その他	※1 666,096	706,237
流動負債合計	17,059,899	16,710,674
固定負債		
長期借入金	1,157,500	1,092,500
退職給付引当金	1,655,056	1,659,695
その他	925,337	918,123
固定負債合計	3,737,894	3,670,318
負債合計	20,797,793	20,380,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,357,952	9,532,367
自己株式	△82,713	△83,677
株主資本合計	16,054,587	16,228,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710,074	666,690
繰延ヘッジ損益	14,993	△874
為替換算調整勘定	△7,476	21,137
その他の包括利益累計額合計	717,590	686,953
純資産合計	16,772,177	16,914,991
負債純資産合計	37,569,971	37,295,985

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年12月１日 至　平成26年５月31日）
売上高	25,673,550	26,736,708
売上原価	20,306,899	21,234,589
売上総利益	5,366,651	5,502,118
販売費及び一般管理費	※　4,887,236	※　4,888,091
営業利益	479,415	614,027
営業外収益		
受取利息	3,120	4,537
受取配当金	16,421	17,756
受取賃貸料	41,430	43,580
受託研究収入	40,366	1,030
その他	40,698	34,936
営業外収益合計	142,037	101,841
営業外費用		
支払利息	22,701	21,305
持分法による投資損失	4,190	65,238
賃借料	21,900	23,214
その他	20,229	28,166
営業外費用合計	69,020	137,925
経常利益	552,432	577,943
特別利益		
投資有価証券売却益	1,886	－
特別利益合計	1,886	－
特別損失		
固定資産処分損	7,099	3,600
特別損失合計	7,099	3,600
税金等調整前四半期純利益	547,218	574,342
法人税、住民税及び事業税	191,590	233,322
法人税等調整額	18,623	26,122
法人税等合計	210,213	259,445
少数株主損益調整前四半期純利益	337,004	314,897
四半期純利益	337,004	314,897

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年12月１日 至　平成26年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	337,004	314,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,657	△44,016
繰延ヘッジ損益	6,713	△15,867
為替換算調整勘定	47,002	△1,903
持分法適用会社に対する持分相当額	777	△16,439
その他の包括利益合計	298,150	△78,227
四半期包括利益	635,155	236,670
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,155	236,670

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年12月１日 至　平成26年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	547,218	574,342
減価償却費	370,205	376,516
持分法による投資損益（△は益）	4,190	65,238
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,750	5,007
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,259	△20,143
受取利息及び受取配当金	△19,542	△22,294
支払利息	22,701	21,305
売上債権の増減額（△は増加）	190,962	84,275
たな卸資産の増減額（△は増加）	△144,422	△304,276
仕入債務の増減額（△は減少）	△533,098	△176,098
未払費用の増減額（△は減少）	△18,559	22,002
その他	△85,674	195,716
小計	339,490	821,593
利息及び配当金の受取額	20,202	22,624
利息の支払額	△22,974	△21,303
法人税等の支払額	△227,646	△247,765
法人税等の還付額	30,534	12,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,605	587,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	20,006	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△180,088	△271,500
無形固定資産の取得による支出	△103,747	△55,711
投資有価証券の取得による支出	△3,413	△3,705
子会社株式の取得による支出	△304,176	△88,713
貸付けによる支出	△800	△65,080
保険積立金の払戻による収入	151	27,701
その他	△10,246	△7,110
+ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,315	△544,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△81,000	△81,000
配当金の支払額	△100,369	△100,952
その他	△49,514	△62,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,883	△444,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,342	△927
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△853,251	△402,318
現金及び現金同等物の期首残高	4,191,572	3,595,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　3,338,320	※　3,192,687

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第２四半期連結会計期間（自平成26年３月１日　至平成26年５月31日）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結累計期間（自平成25年12月１日　至平成26年５月31日）

(1)　連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)　持分法適用の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、メルテックスアジアタイランド社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第２四半期連結累計期間（自平成25年12月１日　至平成26年５月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１．四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第２四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
受取手形	450,929千円	309,035千円
電子記録債権	100,578	62,321
支払手形	206,102	214,675
電子記録債務	331,928	320,487
流動負債その他（設備関係支払手形）	997	－

２．リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,300,000
差引額	3,500,000	3,700,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

①　年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

②　年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が２期連続して損失とならないこと。

３．保証債務

リース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
メルテックスアジアタイランド社	79,600千円	69,359千円

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年12月１日 至　平成26年５月31日）
荷造運搬費	587,724千円	625,447千円
貸倒引当金繰入額	17,689	6,852
報酬及び給料手当	1,662,594	1,653,588
退職給付費用	150,193	133,593

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年12月１日 至　平成26年５月31日）
現金及び預金勘定	3,453,833千円	3,404,208千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△115,512	△211,521
現金及び現金同等物	3,338,320	3,192,687

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年12月１日　至平成25年５月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年２月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	3.0	平成24年11月30日	平成25年２月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年７月10日 取締役会	普通株式	101,350	3.0	平成25年５月31日	平成25年８月９日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年12月１日　至平成26年５月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年２月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.0	平成25年11月30日	平成26年２月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年７月10日 取締役会	普通株式	151,989	4.5	平成26年５月31日	平成26年８月８日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年12月１日　至平成25年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品	医薬品原料・香粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,353,491	7,715,599	3,792,118	3,870,914	23,732,123	1,941,426	25,673,550	－	25,673,550
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	227,897	42	－	227,970	3,756	231,726	△231,726	－
計	8,353,522	7,943,497	3,792,160	3,870,914	23,960,094	1,945,183	25,905,277	△231,726	25,673,550
セグメント利益又は損失（△）	49,090	503,272	△26,084	193,993	720,271	64,218	784,490	△305,074	479,415

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△305,074千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△304,340千円および棚卸資産の調整額△734千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年12月１日　至平成26年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品	医薬品原料・香粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,744,774	8,260,583	3,829,113	3,981,060	24,815,531	1,921,176	26,736,708	－	26,736,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	289,758	－	－	289,784	3,433	293,217	△293,217	－
計	8,744,799	8,550,342	3,829,113	3,981,060	25,105,316	1,924,609	27,029,926	△293,217	26,736,708
セグメント利益	142,647	476,992	68,254	162,917	850,811	30,803	881,614	△267,587	614,027

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△267,587千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,865千円および棚卸資産の調整額1,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間（自　平成24年12月１日　至　平成25年５月31日）	当第２四半期連結累計期間（自　平成25年12月１日　至　平成26年５月31日）
１株当たり四半期純利益金額	9円98銭	9円32銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	337,004	314,897
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	337,004	314,897
普通株式の期中平均株式数（株）	33,783,778	33,775,357

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年７月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………………１億５千１百万円

（ロ）１株当たりの金額…………………………………４円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日………平成26年８月８日

（注）１．平成26年５月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

２．１株当たりの金額には創業100周年記念配当１円50銭が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２８年1月１３日

イワキ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笛木　　忠男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大立目　克哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成25年12月１日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年３月１日から平成26年５月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年12月１日から平成26年５月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成26年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年７月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。